



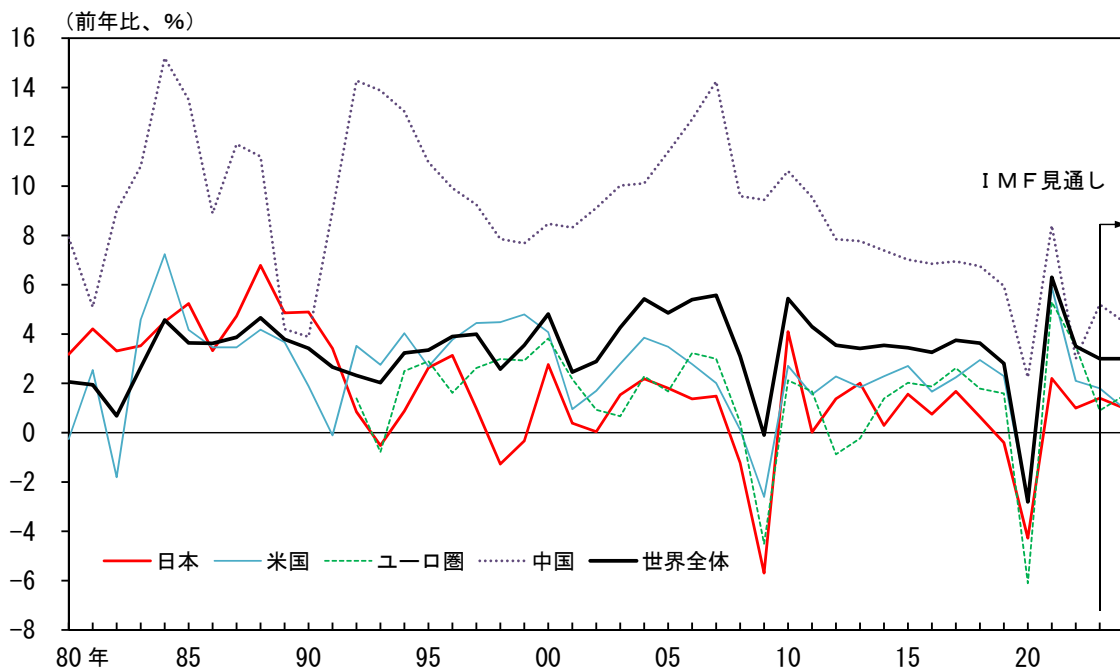
わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 岐阜県金融経済懇談会における挨拶 —

2023年8月31日
日本銀行 政策委員会審議委員
中村 豊明

図表1

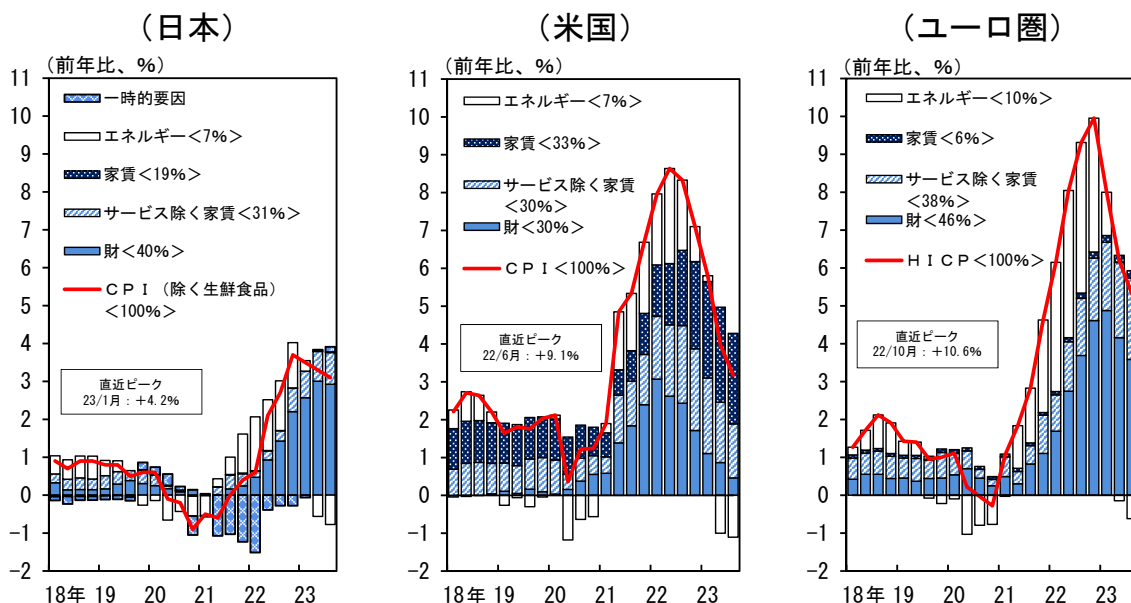
IMFによる世界経済見通し（2023年7月）



(出所) IMF

図表2

日米欧のインフレ率



(注) 1. 日本の「一時的要因」は、消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策、携帯電話通信料の影響からなる日本銀行スタッフによる試算値。

2. < >内はウエイト。2023年3Qは、いずれも7月の値。

(出所) 総務省、Haver

図表3

2023～2025年度の政策委員の大勢見通し (2023年7月展望レポート)

— 対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2023年度	+1.2～+1.5 <+1.3>	+2.4～+2.7 <+2.5>	+3.1～+3.3 <+3.2>
4月時点の見通し	+1.1～+1.5 <+1.4>	+1.7～+2.0 <+1.8>	+2.5～+2.7 <+2.5>
2024年度	+1.0～+1.3 <+1.2>	+1.8～+2.2 <+1.9>	+1.5～+2.0 <+1.7>
4月時点の見通し	+1.0～+1.3 <+1.2>	+1.8～+2.1 <+2.0>	+1.5～+1.8 <+1.7>
2025年度	+1.0～+1.2 <+1.0>	+1.6～+2.0 <+1.6>	+1.8～+2.2 <+1.8>
4月時点の見通し	+1.0～+1.1 <+1.0>	+1.6～+1.9 <+1.6>	+1.8～+2.0 <+1.8>

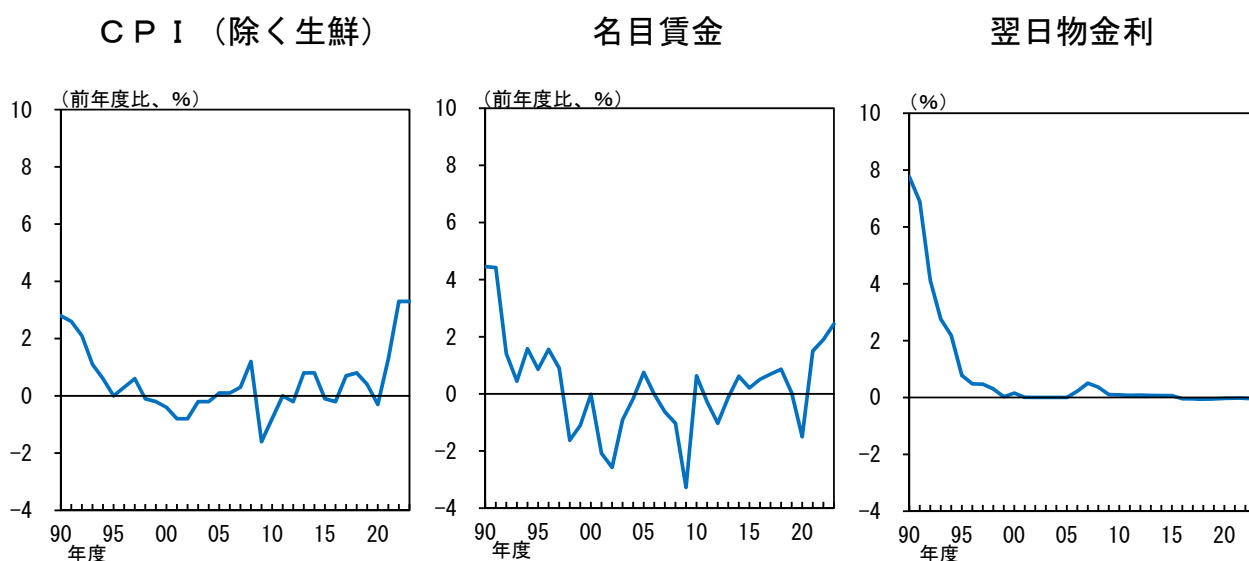
(注) 1. 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2. 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(出所) 日本銀行

図表4

3つの経済・金融指標

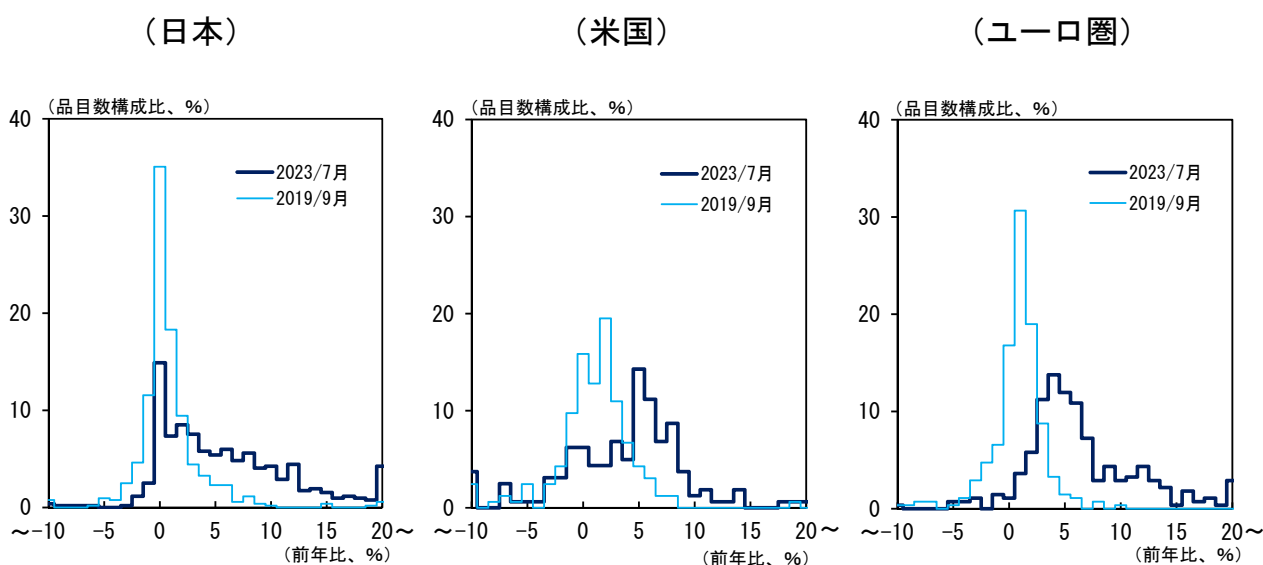


(注) CPIは、消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策、携帯電話通信料の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。名目賃金は、1990年度は30人以上の事業所、1991年度以降は5人以上の事業所が対象。翌日物金利は、無担保コールO/N物レートの年度平均。2023年度の値は、CPI（除く生鮮）と翌日物金利は4～7月の平均値、名目賃金は4～6月の平均値。

(出所) 総務省、厚生労働省、日本銀行

図表5

CPIの品目別変動分布

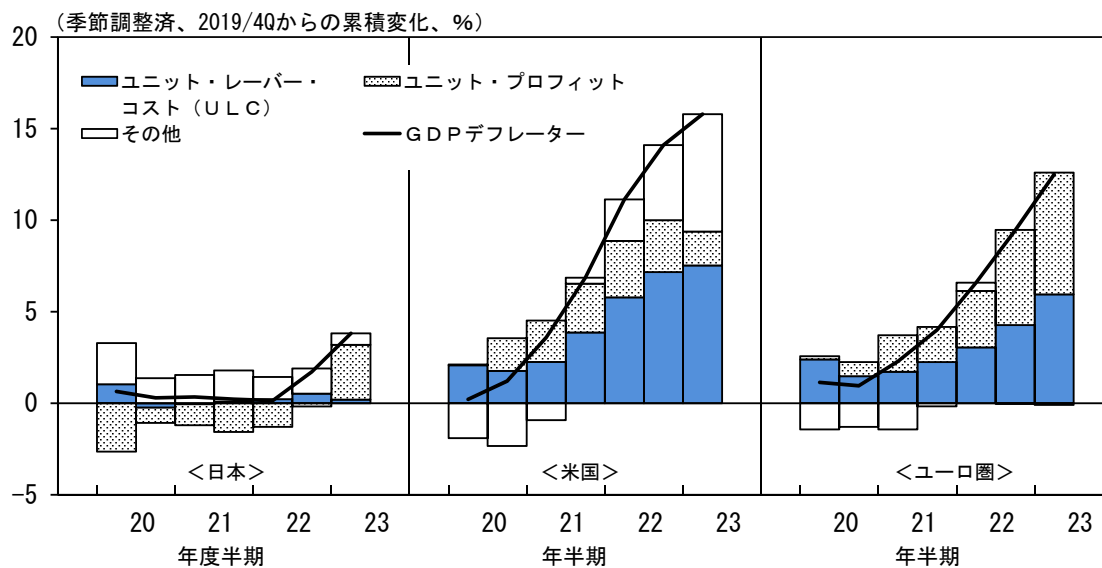


(注) 日本は、除く生鮮・エネルギー。米国・ユーロ圏は、除くエネルギー。

(出所) 総務省、BLS、Eurostat

図表6

日米欧のGDPデフレーター

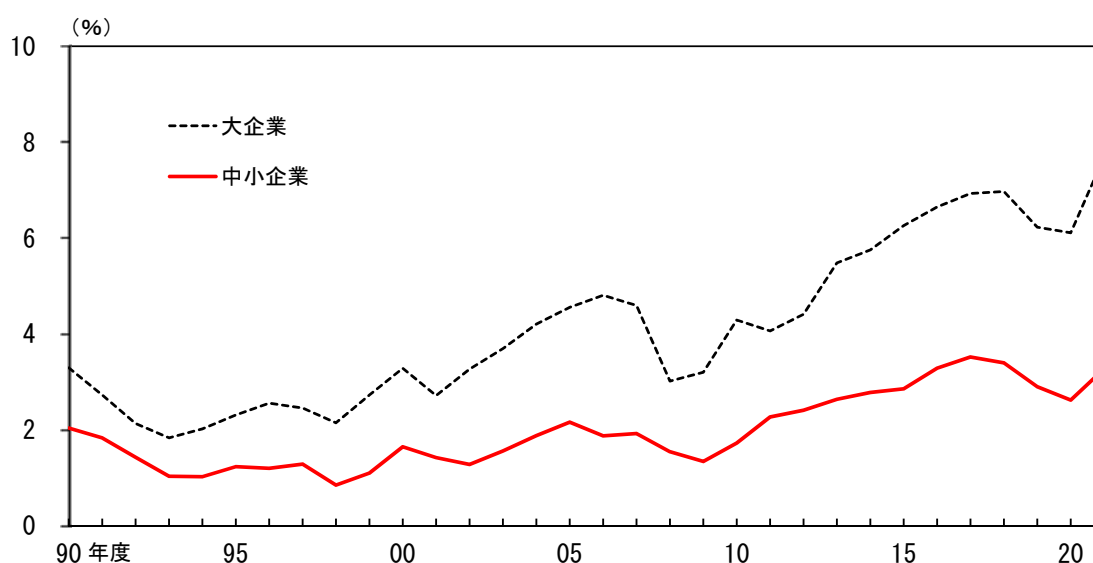


(注) 日本の2023年度上半期は、2023年4～6月の値。米国とユーロ圏の2023年上半期は、2023年1～3月の値。

(出所) 内閣府、B E A、Eurostat

図表7

大企業・中小企業の利益率



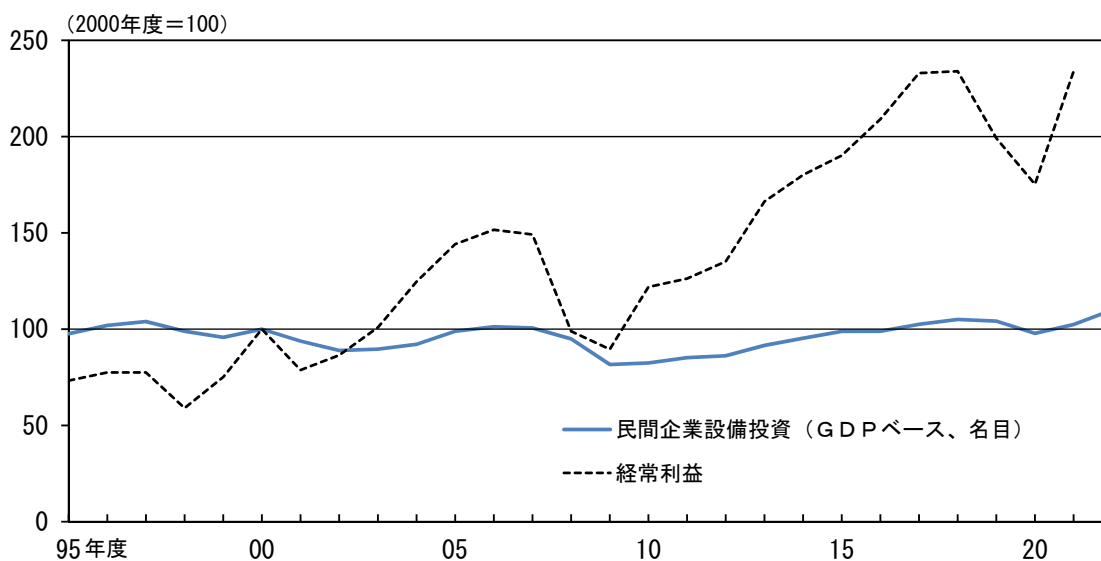
(注) 1. 法人企業統計調査年報ベース (金融業、保険業を除く)。

2. 大企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1億円未満の営利法人。利益率は売上高に対する経常利益の比率。

(出所) 財務省

図表8

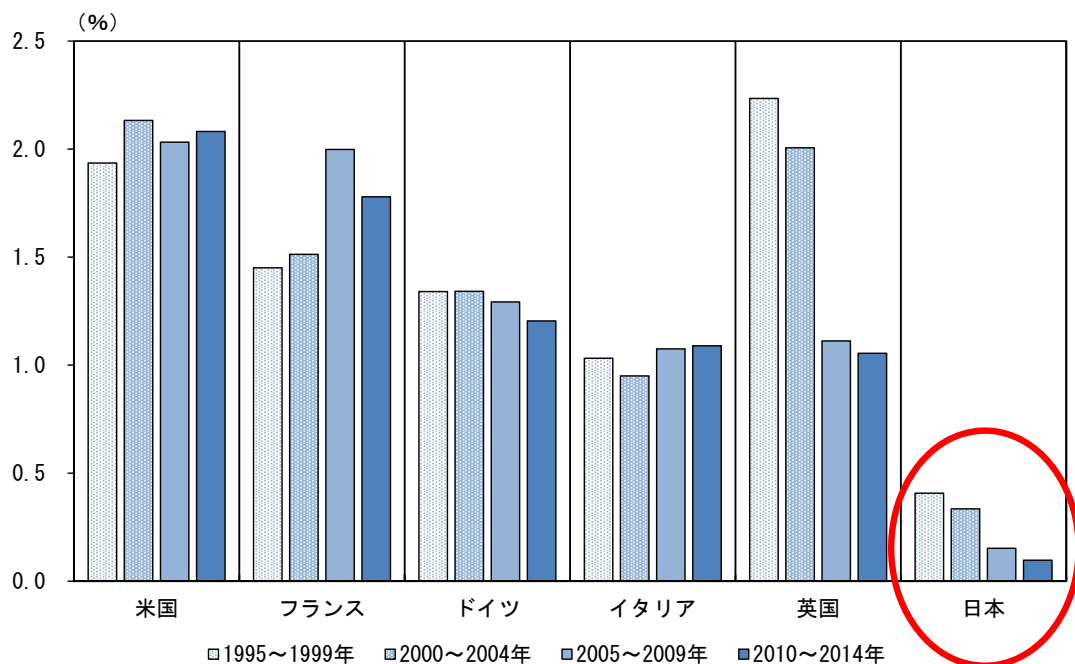
設備投資と企業業績



(注) 経常利益は法人企業統計調査年報ベース (金融業、保険業を除く)。
 (出所) 財務省、内閣府

図表9

企業の能力開発費の対GDP比

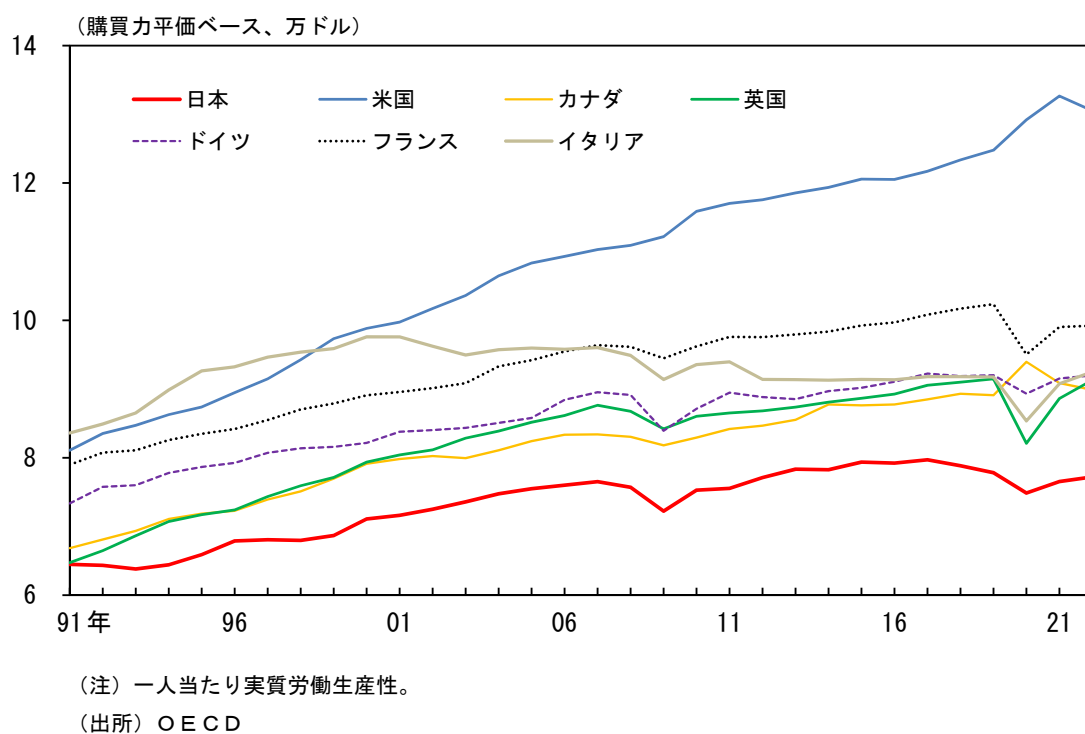


(注) 内閣府「国民経済計算」、JIPデータベース、INTAN-Invest databaseを利用し、学習院大学経済学部宮川努教授が推計。

(出所) 厚生労働省

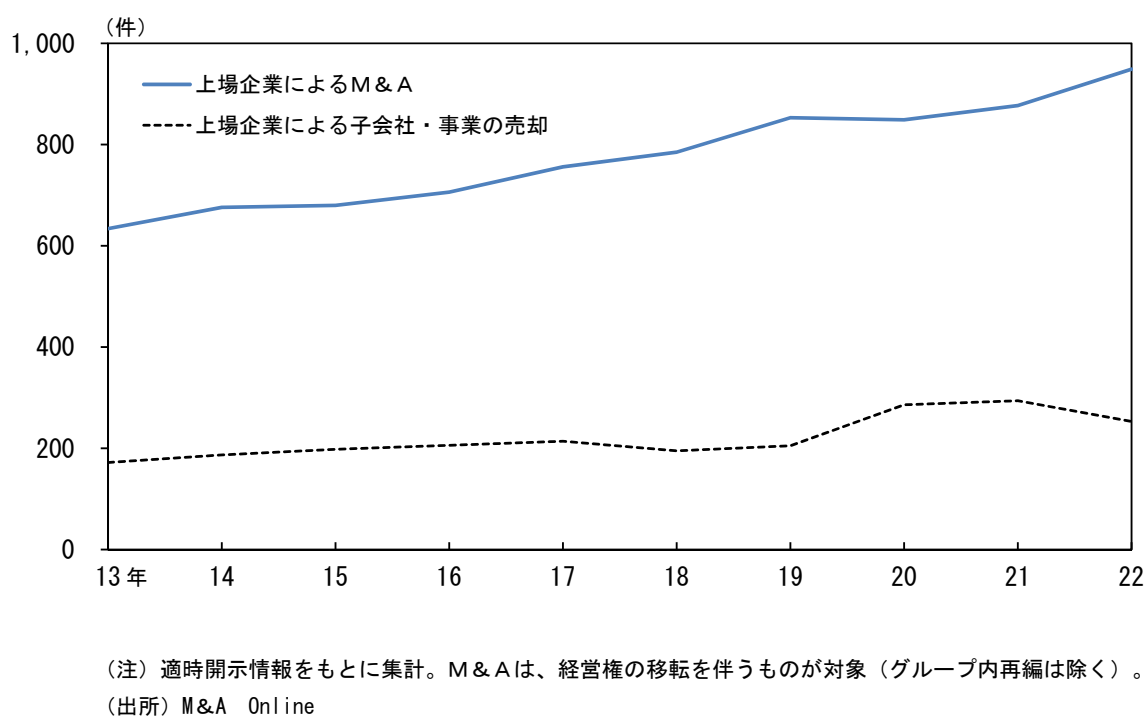
図表10

G7の労働生産性の比較

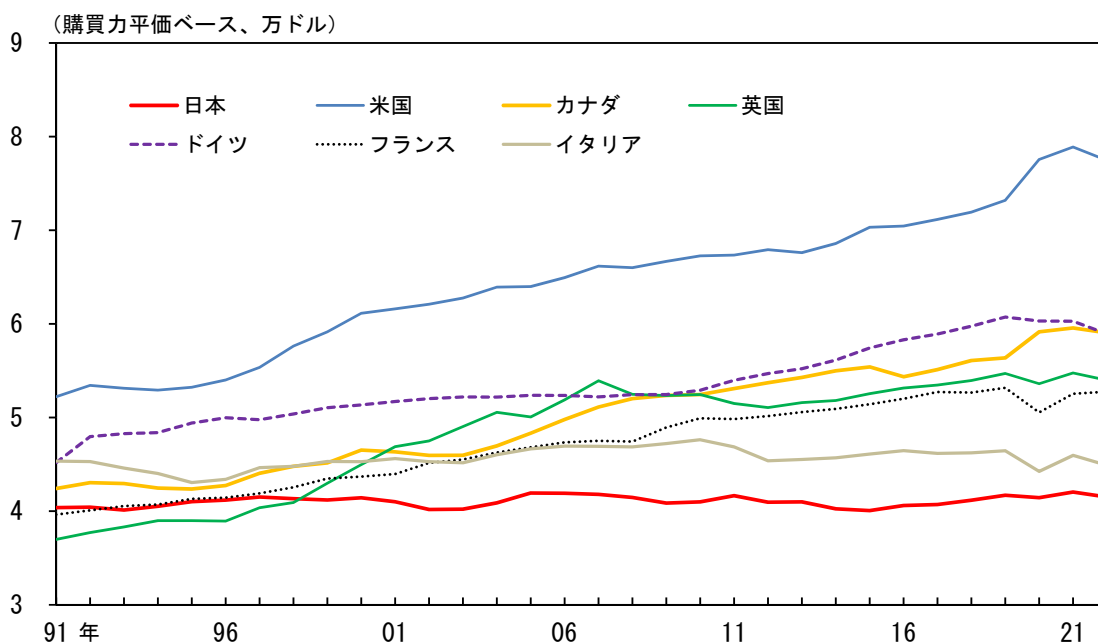


図表11

M&Aと子会社・事業売却の件数



G7の平均賃金の比較



(注) フルタイム換算の年間平均賃金。

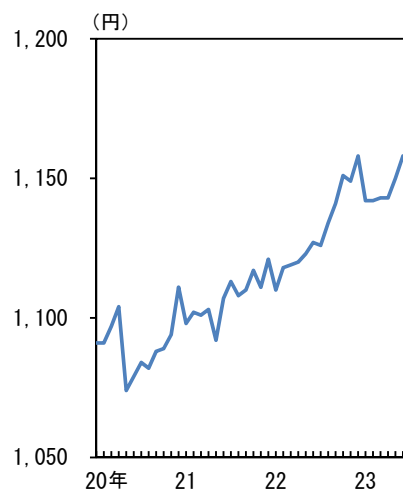
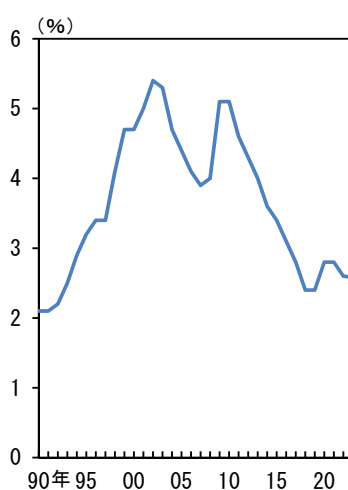
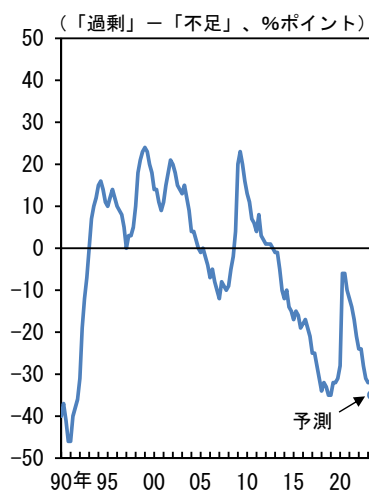
(出所) OECD

労働需給

(雇用人員判断DI)

(完全失業率)

(募集時平均時給)



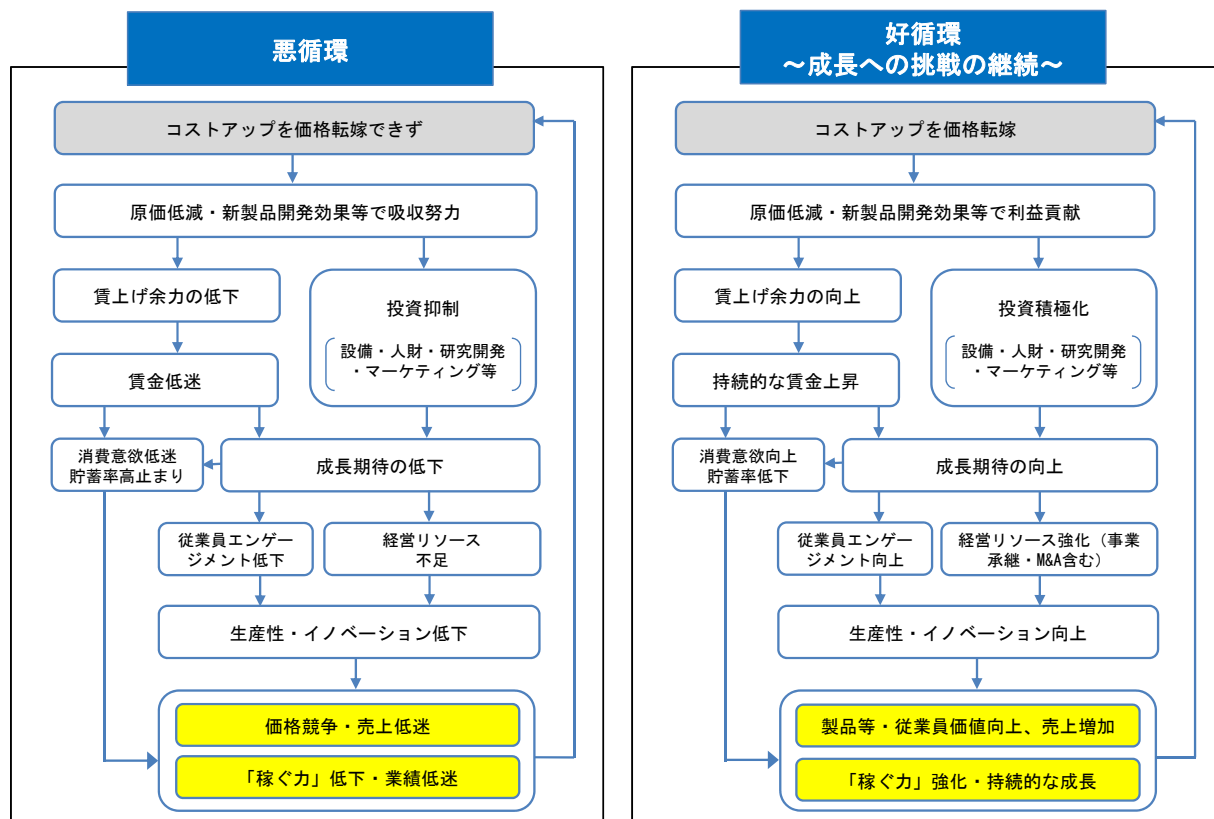
(注) 1. 完全失業率の2023年の値は、1~6月の平均値。

2. 募集時平均時給は、三大都市圏(首都圏、東海、関西)のアルバイト・パート募集時平均時給の集計値。

(出所) 日本銀行、総務省、(株)リクルートホームページ (https://jbrc.recruit.co.jp/data/data20230822_2832.html)

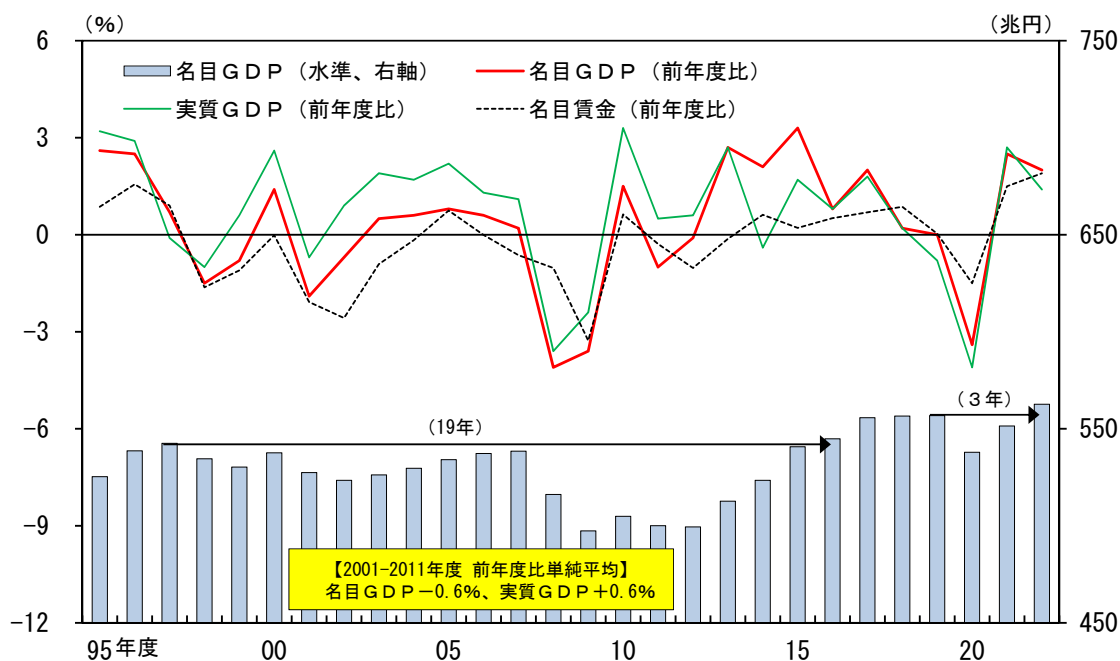
図表14

企業の「稼ぐ力」強化による好循環の促進



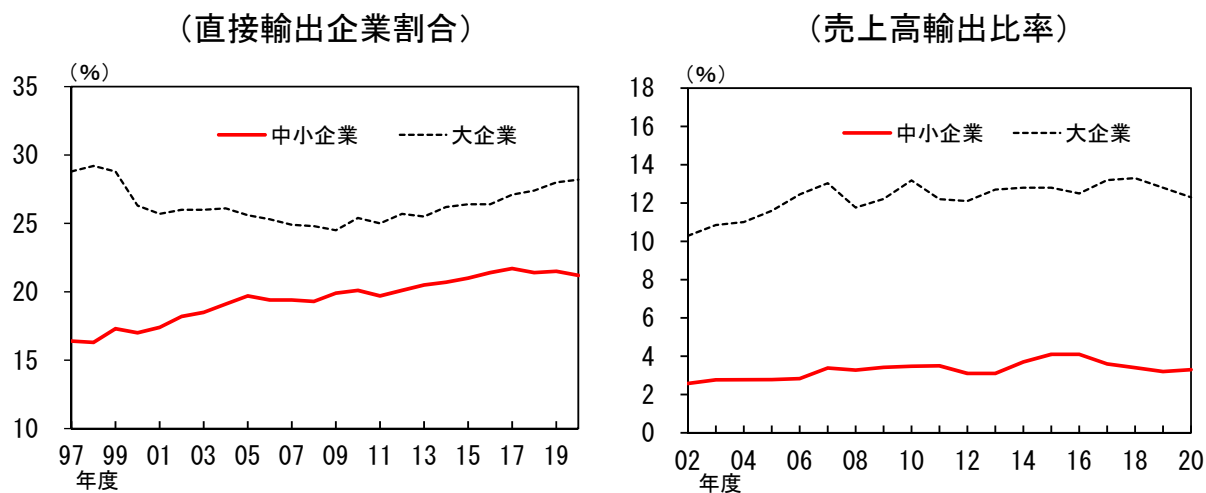
図表15

名目GDPと名目賃金



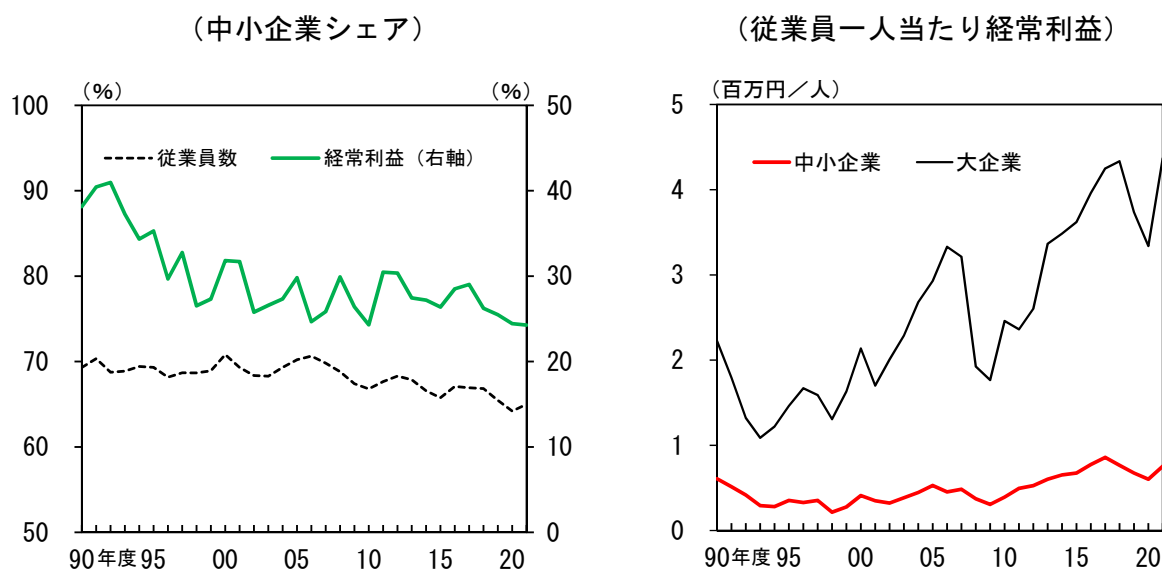
(出所) 厚生労働省、内閣府

大企業・中小企業の輸出



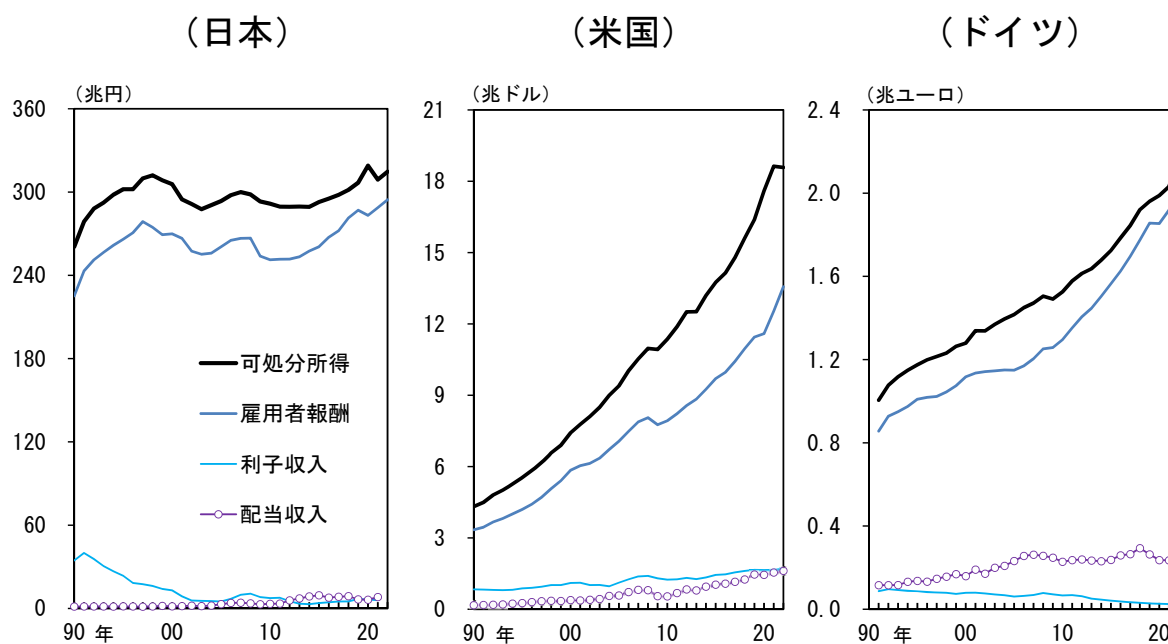
- (注) 1. 直接輸出企業は、直接外国企業との取引を行う企業。
 2. 売上高輸出比率は、売上高に占める輸出額を算出したものであり、2010年度以前のデータは中小企業庁「2016年版 中小企業白書」、2011年度以降のデータは内閣府「日本経済2022-2023」より取得。
 3. 経済産業省「企業活動基本調査」の調査票情報を内閣府および中小企業庁が独自集計したもの。
 (出所) 内閣府、中小企業庁

中小企業の稼ぐ力



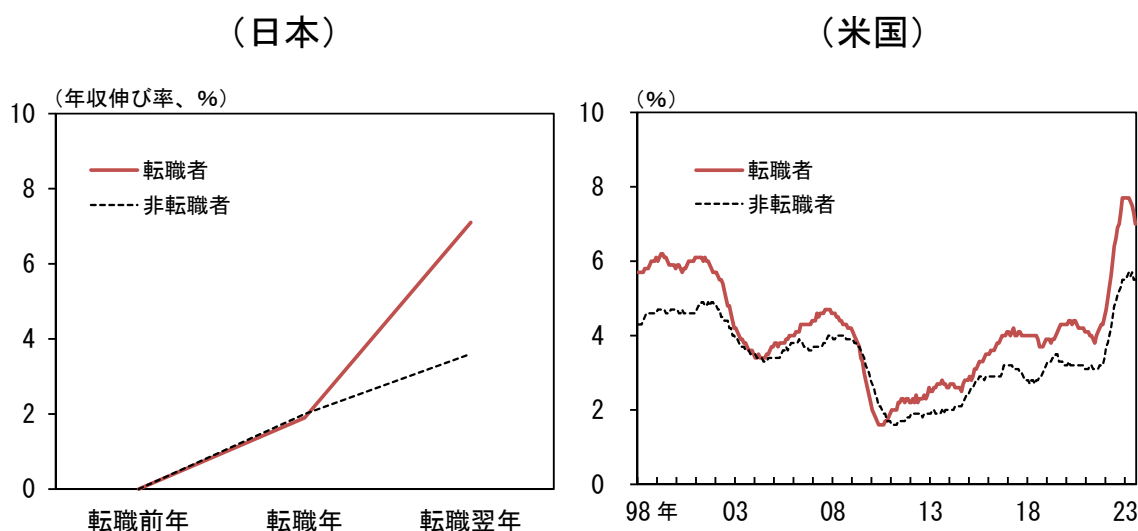
- (注) 1. 法人企業統計調査年報ベース（金融業、保険業を除く）。
 2. 大企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1億円未満の営利法人。
 3. 中小企業シェアは、全規模に占める中小企業の割合。
 (出所) 財務省

日米独の家計の可処分所得



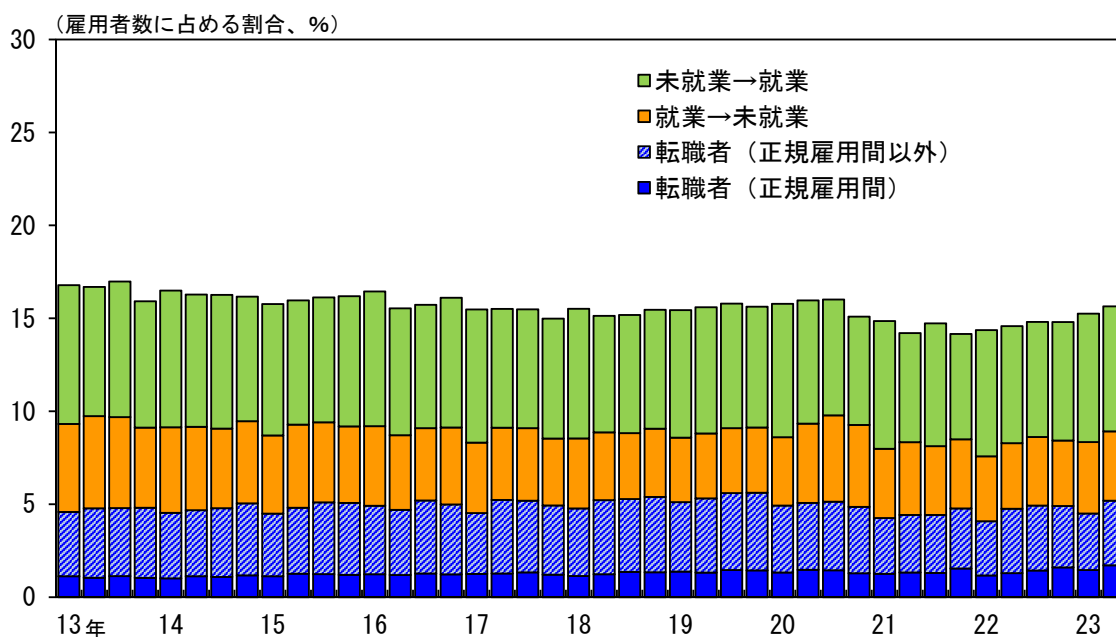
(注) 日本の1993年以前は、2000年基準のGDP統計における前年比を用いて各項目の実額を試算している。
 (出所) 内閣府、B E A、Statistisches Bundesamt

転職者と非転職者の賃金



(注) 1. 左図は、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」の2016～2022年の調査票を用いた内閣府「日本経済2022-2023」による分析。年収伸び率は、転職前年からの伸び率。
 2. 右図は、時間あたり賃金上昇率の中央値の12か月後方移動平均。
 (出所) 内閣府、Federal Reserve Bank of Atlanta

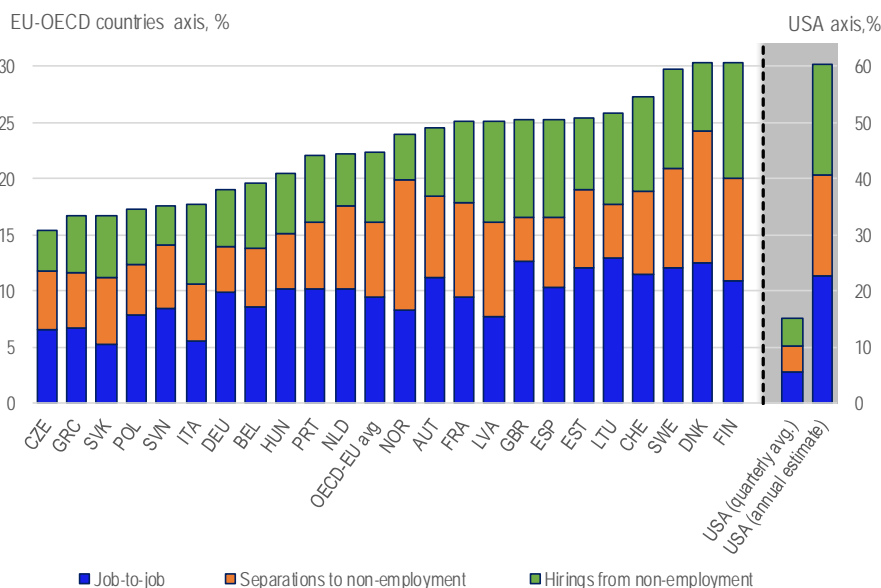
日本の労働移動の動向



(注) 転職者は、過去1年間に前職を離職し現在は就業している雇用者。就業→未就業は、過去1年間に離職し現在は就業していない者。

(出所) 総務省

米欧の労働移動 (2019年)



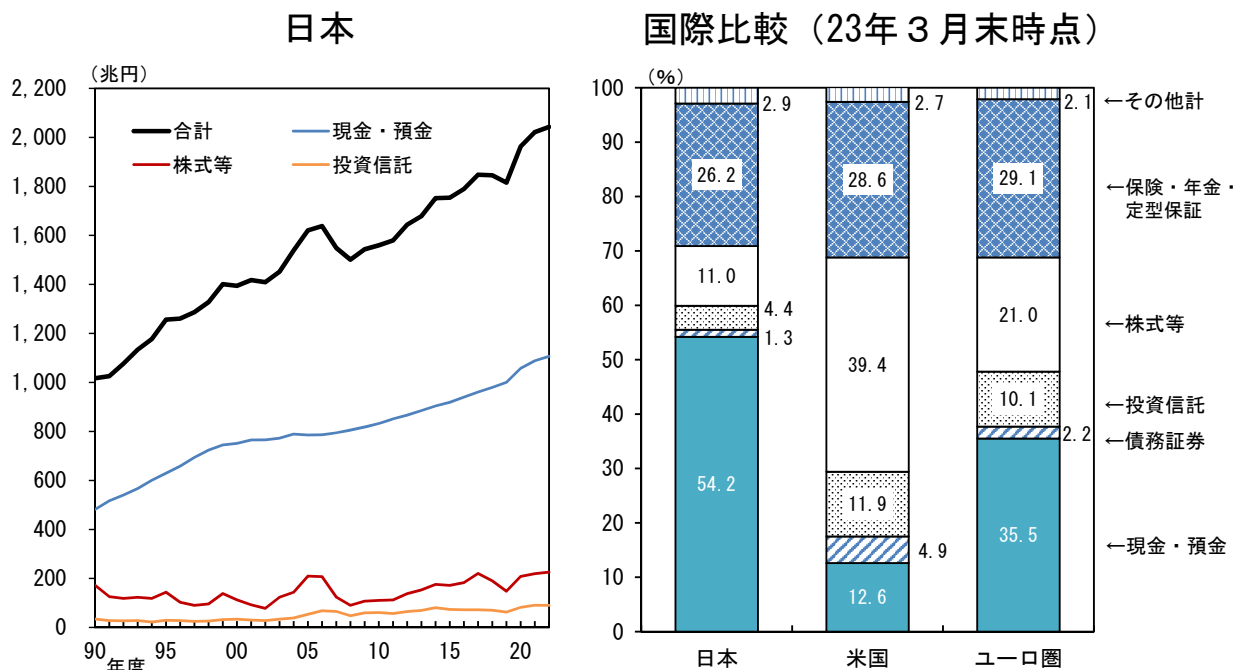
(注) 1. 欧州の値は、前年から就業状態が変化した者の雇用者数に対する割合。non-employmentは、失業者および非労働力人口。NOR (ノルウェー) のみ2018年のデータ。

2. 米国の値は、前四半期から就業状態が変化した者の雇用者数に対する割合。non-employmentは、1四半期以上続く非雇用者。quarterly avg. は4四半期平均値、annual estimateは4四半期累計値。

(出所) Causa, O., N. Luu, and M. Abendschein(2021), "Labour market transitions across OECD countries: Stylised facts" OECD Economics Department Working Papers, No. 1692.

図表22

家計の金融資産



(注) 1. 国際比較の「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債務証券」、「投資信託」、「株式等」、「保険・年金・定型保証」を控除した残差。
 2. 国際比較のデータは、「資金循環の日米欧比較」(2023年8月25日 日本銀行調査統計局)より取得。
 (出所) 日本銀行

図表23

TOPIX 株価指数と配当利回り



(注) 1. 直近データは、2023年7月31日。
 2. 配当利回りは、過去12か月間の配当落ち後の一株当たり総配当額合計を直近の株価で割った値。
 (出所) Bloomberg